

第6次基本計画 (平成30年度実施状況)

施策評価表

自治体運営

第2

健全な行財政運営の推進

- 運営方針 05 行政組織の活性化
- 運営方針 06 行政運営の効率化・適正化の推進
- 運営方針 07 健全な財政運営と財政基盤の強化
- 運営方針 08 広域連携の推進

運営方針05 行政組織の活性化

現況と課題

社会経済情勢の変化に伴い、行政課題が高度化・複雑化する中、行政は、迅速、的確かつ柔軟に対応する機能的な組織であり続けることが求められています。そのためには、組織機構の見直しや適正な定員管理を行うとともに、限りある人的資源を有効に配置することにより、組織全体として最大の効果を発揮する体制を構築する必要があります。

一方で、団塊の世代の退職により、職員の若返りが急速に進み、経験不足や技術の継承の面で行政運営の停滞が懸念されています。今後の行政運営を確実かつ発展的に進めていくためには、人材育成等を通して行政組織の活性化に努めていく必要があります。

また、国が推進する「働き方改革」では、働く人の視点に立った改革を進めることとされています。本市においても職員の視点に立ち、職員が活力に満ちあふれる組織づくりを通じて、市民サービスの向上に努めていく必要があります。

基本目標

市民ニーズの変化や行政に求められる役割を見極め、本市の実情にあった組織づくりと適正な定員管理に努めます。

行政組織の活性化に向け、職員数や職員の年齢構成の推移などを注視しながら、職員の適正配置や能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績を重視した人事管理に取り組みます。

市民サービスの向上に資するため、職員一人ひとりが生き生きと働くことができる職場環境の整備に努めます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市行政改革プラン -NEXT STAGE-
- ・ 苫小牧市職員配置適正化方針
- ・ 人材育成基本方針
- ・ 職員研修計画
- ・ ~Change Work Style~ ワークもライフもイキイキプラン（苫小牧市特定事業主行動計画）（平成28～32年度（2016～2020年度））

主な取組

1 組織・職員数の適正化

施策番号

1120511

市民ニーズの変化や新たな行政課題に対し、迅速、的確かつ柔軟に対応できるよう、簡素で効率的な組織機構を整備するとともに、それに見合った適正な職員数となるよう管理します。

担当部・課	総務部 行政監理室	評価者	室長 野見山 慎一
-------	-----------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能的な組織体制の構築 沼ノ端出張所の設置、行政監理室と給与厚生課の統合、議会事務局の課制廃止、徴収業務の一元化（国保課業務の一部を納税課に移管） ・ 苫小牧市職員配置適正化方針に基づく定数設定 各課の業務量・増減員等調査、管理職ヒアリング、理事者協議等 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	職員数	人	1,818				
今後の取組の方向性	<p>少子高齢・人口減少社会の同時進行により、今後も限られた財源の中で効果的・効率的な行政運営を行う必要があり、より一層の行政改革が求められています。</p> <p>組織の簡素化や民間活力の活用により生み出した人員や財源について、様々な政策や課題に重点的に配分するなど、スクラップビルドの考え方を基本に職員数の適正な管理に努めます。</p>						

2 職員の適正配置・能力向上

施策番号

1120521

人物本位、能力本位の職員採用に努め、有能な人材を確保するとともに、職員の能力・適正の把握に努め、その能力・適正を最大限に発揮できるよう配置します。

担当部・課

総務部 行政監理室

評価者

室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・SPI3を活用した「人物重視」の採用試験の実施 ・自己申告制度の実施 ・適材適所の人事配置
評価指標 (事業実績)	有能な人材の確保、職員の適正配置については、具体的な評価指標を設定することができませんが、上記の取組により、一定の成果があったものと考えます。
今後の取組の方向性	<p>少子高齢化の影響などから人材の確保が難しい時代ですが、引き続き「人物重視」の採用試験の実施により、優秀な人材を獲得するとともに、受験者数の増を目指し、遠隔地に在住するU・I・Jターン希望者の受験負担軽減に向けた取組や、本市単独の採用説明会の実施、学校訪問などのPR活動に努めます。</p> <p>また、より一層の適材適所の人事配置に向けて、自己申告制度や複線型人事配置の在り方について検討します。</p>

2 職員の適正配置・能力向上

施策番号

1120522

人材育成基本方針や職員研修計画に基づいて職員研修を行い、政策形成能力、法務能力、マネジメント能力などの分権時代の職員に求められる能力の向上と職員の意識改革を図ります。

担当部・課

総務部 行政監理室

評価者

室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本研修（階層別研修）及び時宜にかなったテーマによる特別研修の実施 ・上記におけるカリキュラム及び実施時期の見直し ・自主研修及び資格取得支援
評価指標 (事業実績)	研修による職員の能力向上及び意識改革については、具体的な評価指標を設定することができませんが、上記の取組により、一定の効果があったものと考えます。
今後の取組の方向性	<p>公共サービス民間提案制度により、令和元年度から基本研修（階層別研修）を民間委託しました。事業者のノウハウを本市の人材育成基本方針と結び付け、これまで以上に効果的な研修を実施します。</p> <p>また、各職場の日々の業務を通じて職員の能力向上を図るため、職場研修（OJT）の推進を目指します。</p>

3 能力・業績重視の人事管理

施策番号 1120531

職員の能力や業績を重視した人事管理制度の構築を図ることにより、職員へのインセンティブをより一層高め、公務能率を向上させます。

担当部・課 総務部 行政監理室 評価者 室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職における業績評価の勤勉手当への反映 ・人事評価結果の人事異動及び昇任への参考資料としての活用
評価指標 (事業実績)	能力・業績重視の人事管理については、具体的な評価指標を設定することができませんが、上記の取組により、一定の効果があったものと考えます。
今後の取組の方向性	施策の核を担う人事評価制度について、本市の主な目的である人材育成のほか、地方公務員法の趣旨を踏まえ、人事管理においても活用します。また、一般職の勤勉手当や、管理職の昇給への反映について検討します。

4 働きやすい職場環境の整備

施策番号 1120541

子育てや介護の状況に関わらず、職員一人ひとりが活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

担当部・課 総務部 行政監理室 評価者 室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝型勤務の試行実施 ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の設定 ・ワーク・ライフ・バランス講座の実施 ・イクボス養成講座の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	有給休暇の平均取得日数	日	11.3				
	男性の育児休暇取得率	%	2.0				
	時間外勤務の縮減（年間360時間超職員数）	時間	126				
今後の取組の方向性	これまで取り組んできたイクボス養成及びワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組に加え、健康の保持・増進にも取り組むことで、働きやすい職場環境の実現を目指します。						

4 働きやすい職場環境の整備

施策番号 1120542

女性の視点による新たな発想や価値観を政策及び事業に反映し、市民ニーズに応えられるよう、女性職員の登用拡大など女性職員の活躍を推進します。

担当部・課 総務部 行政監理室 評価者 室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の登用の拡大 ・女性活躍研修によるキャリアプラン形成の促進 ・審議会等委員の女性比率向上に向けた所管課へのヒアリング及び意識啓発 						
評価指標 (事業実績)		単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	女性管理職の割合	%	22.4				
	審議会等委員の女性比率	%	26.9				
今後の取組の方向性	引き続き女性管理職の積極的な登用に努めるとともに、審議会等委員の女性比率向上に向けた、全庁的な意識啓発に取り組みます。						

運営方針06 行政運営の効率化・適正化の推進

現況と課題

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、行政は、常に時代に即した行政運営を行い、その時々
の市民ニーズに対応した質の高いサービスを提供することが求められています。限られた経営資源を有
機的に結びつけ、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、行政運営の効率化・適正化を進める必要が
あります。

また、今後の行政運営においては、民間ができない部分を行政が補うという補完性の原則に立ち返
り、行政が真に担わなければならない事業と、民間に委ねられる事業とを明確にした上で、民間活力
の積極的な活用に取り組む必要があります。

さらに、情報通信技術（以下「ICT」という。）の活用により、公共サービスの効率的な提供が求
められるとともに、日々進化するICTの動向や、国の制度や法令の改正に注視しながら、情報セキュ
リティの確保や個人情報の保護に努める必要があります。

基本目標

行政改革に継続的に取り組み、行政運営の効率化を追求することにより、行政費用の抑制と市民
サービスの向上を図ります。

施策評価及び事務事業評価の結果を政策立案や予算編成に活用し、効率的な行政運営を目指すと
ともに、評価結果を公表することで、市政の透明性の向上を図ります。

市民ニーズにあったICTの活用、情報セキュリティを確保した安全・安心なシステムの構築、効率
的かつ効果的な情報基盤の管理・運営に努めます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市行政改革プラン -NEXT STAGE-（平成27～31年度（2015～2019年度））
- ・ 苫小牧市地域情報化計画

主な取組

1 行政改革の推進

施策番号 1120611

時代の変化を的確に把握した上で、将来を見据えた都市経営の視点に立ち、実効性のある行政改革
に継続的に取り組みます。

担当部・課	総務部 行政監理室	評価者	室長 野見山 慎一
-------	-----------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 行革プラン-NEXT STAGE-の進捗管理 行革プラン-NEXT STAGE-の進捗状況を行政改革推進審議会に報告 行政改革推進審議会より進捗状況に対する意見書を受領 行政改革推進委員会（各部次長職）において意見書の内容を展開						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	行革プラン-NEXT STAGE-達成率	%	34.6		-	-	-
今後の取組の方向性	少子高齢・人口減少社会の同時進行により、今後も限られた財源の中で効果的・効率的な行政運営を行う必要があり、より一層の行政改革が求められています。 今後も行革プラン-NEXT STAGE-の取組については、定期的に行政改革推進審議会に報告し、評価及び意見をいただきながら進めていきます。 また、現行の行革プラン-NEXT STAGE-の取組期間がR1年度で終了するため、R2年度からの新たな行政改革プランを策定します。						

2 民間活力の活用

施策番号 1120621

「民間に委ねることが可能なもの、民間になじむものは民間へ」の考え方を基本として、民間委託、民間移譲、指定管理者制度、PFIなどの手法により民間活力の活用及び公民連携の推進を図り、効果的・効率的な事業実施に努めます。

担当部・課 総務部 行政監理室 評価者 室長 野見山 慎一

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービス民間提案制度の推進（5事業を採択、R1年度より事業実施） ・指定管理者制度を導入している27施設の指定管理者を更新 ・北栄児童センターへの指定管理者制度の導入 ・「苫小牧市PPP/PFI手法導入優先的検討規程」の策定
評価指標 (事業実績)	民間活力の活用については、市内において多くの取組が並行的に進められており、その効果は、取組によって様々です。全体を評価指標として数値化することはできませんが、個別の取組ごとに、民間事業者の能力やノウハウを活用することによる効果を測りながら進めているところであり、効果的・効率的な行政運営に寄与しているものと考えます。
今後の取組 の方向性	<p>少子高齢・人口減少社会の同時進行により、今後も限られた財源の中で効果的・効率的な行政運営を行う必要があります、より一層の行政改革が求められています。</p> <p>今後も公共サービスを効果的・効率的に提供するために、公共サービス民間提案制度による民間委託の推進や、指定管理者制度の導入推進などの取組を継続し、民間活力の活用及び公民連携の推進を図ります。</p>

3 行政事務の評価

施策番号 1120631

施策評価及び事務事業評価の実施により、総合計画の進行管理を行うとともに、事業の必要性、課題、方向性を明らかにし、事務事業の見直しや効果的な行政運営の実現に努めます。

担当部・課 総合政策部 協働・男女平等参画室 評価者 室長 宮嶋 紀子

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価 第5次基本計画改定版の総括（平成25年度～平成29年度）の実施 ・平成29年度決算 事務事業評価（主要事業レビュー）の実施 ・新年度に向けた施策評価、事務事業評価の評価シートの見直し 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	施策評価の対象施策数 （基本計画に掲載されている施策数） （前年度）	施策	153				
	事務事業評価（主要事業レビュー） の事業評価数 （前年度決算における主要事業数）	事業	732				
今後の取組 の方向性	<p>施策評価は、苫小牧市総合計画の進行管理を目的として実施しており、基本計画における施策レベルでの進捗状況を把握しています。施策評価表は、担当課の日常業務における課題の把握や課題の改善、予算編成のための自己点検ツールとして活用していきます。</p> <p>事務事業評価は、前年度に実施した主要事業の目的・対象、事業の必要性、事業の内容を明確にして、事業の活動に対して得られる成果などの分析、評価を行い、その結果を踏まえた事務事業の見直しや効果的な行政運営を実現するために実施していきます。評価シートは、効果的に活用できるよう、毎年度、見直しを行っていきます。</p>						

4 ICTの活用と行政情報の適正管理

施策番号

1120641

ICTを活用して、満足度の高い市民サービスを提供します。

担当部・課

総務部 情報推進課

評価者

課長 早勢 宣輝

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムの導入（基幹業務システムの更新） ・避難所Wi-Fiの設置（小中学校） 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	ICTを活用した新規事業	業務	2				
今後の取組 の方向性	<p>情報通信技術（以下「ICT」という）の進化、インターネット・スマートフォンなどの普及により、ICT利活用の機会が拡大しています。</p> <p>公衆無線LANの導入については平成30年度に2か所新設し、計26か所となりました。また、災害時に開設される避難所のWi-Fiについても対象施設数を拡大しております。</p> <p>利便性の高い市民サービスが求められる一方、費用対効果やニーズに即したものであるかなど精査の上、適切に推進してまいります。</p>						

4 ICTの活用と行政情報の適正管理

施策番号

1120642

情報システム調達・開発等に要する経費の適正化に努め、効果の高いシステムの導入を進めます。

担当部・課

総務部 情報推進課

評価者

課長 早勢 宣輝

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムの導入 ・校務用パソコン更新 ・図書館システム更新 ・議会運営システム更新 						
評価指標 (事業実績)	<p>システム調達に関する費用の適正化については評価指標を設定することができませんが、平成30年度については、効率のよい機器設計及び配置や各種ライセンスの見直しなどを取り組みました。</p>						
今後の取組 の方向性	<p>利便性の高い市民サービスが求められる一方、ICT化には多額の費用と維持費がかかるため、継続利用・更新・新規導入など様々な手法を比較検討し、先進自治体の事例や国などの動向を見極め、更に費用対効果も考慮しながら経費の適正化に努めます。</p>						

4 ICTの活用と行政情報の適正管理

施策番号

1120643

情報セキュリティの更なる強化に努め、安全で信頼性の高いシステムづくりを推進します。

担当部・課

総務部 情報推進課

評価者

課長 早勢 宣輝

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用端末の更新（ゼロクライアント端末の導入） ・各課入出力端末の監視（USBメモリを含む外部記憶媒体の利用制限） ・サーバの統合化による経費削減と冗長化 ・データセンターやLGWAN-ASPの活用 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ゼロクライアント端末化	台	1,271				
今後の取組の方向性	<p>マイナンバー制度が始まり、現在ではマイナポータルを活用した手続きのオンライン化など行政手続きのICT化が年々増加しております。</p> <p>また、ドローンやスマートフォンのアプリを活用したサービスも導入されております。</p> <p>ICT化は便利な一方で、SNSなどによる情報漏洩問題が起きたり、停電や震災、システム障害などによる影響を受けやすいため、情報セキュリティやICT-BCPなども考慮してまいります。</p> <p>次年度は上下水道部の端末のゼロクライアント化を進め、更なるセキュリティの強化に努めます。</p>						

運営方針07 健全な財政運営と財政基盤の強化

現況と課題

本市の10年前の財政状況は、過去の大型公共事業の集中実施による地方債償還費の増により、市の貯金である基金残高はほぼ底を突く状況でした。その後も景気低迷による市税収入の減少や社会保障経費の増大などにより厳しい財政状況が続きましたが、財政運営に関する計画である「財政健全化計画」及び「財政基盤安定化計画」を策定し、財政の健全な運営に努めてきました。

今後は、生産年齢人口の減少による市税収入の減少と高齢化の加速に伴う社会保障経費の増大、老朽化した公共施設の整備が見込まれるなど、財政運営においては厳しい局面が続くことが想定されます。

市民ニーズや行政課題に応じていくためには、一層の財政基盤の強化が求められます。

基本目標

健全な財政運営と将来の財政需要に対応可能な財政基盤の強化に努めます。

関連する個別計画

- ・ 財政基盤安定化計画（平成28～30年度（2016～2018年度））
- ・ 苫小牧市公共施設等総合管理計画（平成29～38年度（2017～2026年度））

主な取組

1 健全な財政運営

施策番号 1120711

社会情勢や時代の変化を的確にとらえ、事業内容の精査や見直し、公共施設マネジメントにより、限られた財源で最大の効果を得るように事業の効率的で効果的な執行に努めます。

担当部・課	財政部 管財課	評価者	課長 釜田 直樹
-------	---------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none">・ まちかどミーティングにて、公共施設等総合管理計画の市民周知を実施・ 公共施設の新設、廃止等の予定調査を実施・ 公共施設カルテの更新・ 公共施設独自点検の実施・ 公共施設管理システムの導入検討
評価指標 (事業実績)	目標値は令和8年度までの10年間の値であり、各年度ごとの評価指標を設定することができませんが、平成30年度の取組は、公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の点検記録、統廃合等の情報集約や計画内容の市民周知を行っています。
今後の取組の方向性	公共施設等の老朽化が大きな課題となっており、厳しい財政状況が続く中で、人口減少により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、平成29年1月に公共施設等総合管理計画を策定しました。 この計画に基づき、横断的な庁内連携の構築や施設情報の一元化などを行うことで、施設統廃合による管理面積の縮減や更新、長寿命化等、計画的な取組を継続し推進していきます。

1 健全な財政運営

施策番号 1120712

市税の適正な賦課と収納率の向上に努め、自主財源の充実を図るとともに、税外収入の拡大による財源確保に努めます。

担当部・課 財政部 財政課 評価者 課長 大宮 良

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市税賦課徴収事務 ・広告媒体活用による税外収入（広告料等収入）の確保 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	市税収納率	%	96.5				
	広告収入決算額	百万円	31				
今後の取組の方向性	<p>引き続き、市税の適正な賦課徴収に努めます。また、苫小牧市広告掲載要綱等、苫小牧市ネーミングライツ基本方針に基づき、市税収入以外の新たな財源として、広告料収入等の創出に努めます。</p>						

1 健全な財政運営

施策番号 1120713

特別会計、企業会計については、独立採算の原則を基本とし、財源確保に努め、効率的な財政運営を行い、更なる資金収支の改善に努めます。

担当部・課 財政部 財政課 評価者 課長 大宮 良

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>平成30年度の特別会計及び企業会計の予算編成においては、独立採算の原則を基本に、公共性と採算性を重視しつつ、一般会計からの繰入金は国の基準を原則として必要性について各会計担当部局と十分に検討しながら編成作業を行いました。また、予算の執行においても、歳入の確保や経費の節減に留意し、より効率的な財政運営に努めるよう各会計担当部局に働き掛けました。</p>						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	資金不足比率20%（財政健全化法の経営健全化基準）該当会計数	会計	0				
今後の取組の方向性	<p>特別会計及び企業会計の予算編成においては、独立採算の原則を基本としながら、公共性と採算性を重視しつつ、一般会計からの繰入金は国の基準を基本としながら負担ルールを明確にしていくことを各会計担当部局と確認して編成作業を行っていきます。また、予算の執行においても、より効率的な財政運営に努めるよう各会計担当部局に通知します。</p>						

2 財政基盤の強化

施策番号

1120721

財政指標の健全性を確保しながら計画的な財政運営に努めます。

担当部・課

財政部 財政課

評価者

課長 大宮 良

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	財政基盤安定化計画で定める財政指標の目標達成のために健全な財政運営に努めました。 ・ 経常収支比率の目標管理ゾーン:87.0%~89.5% ・ 実質公債費比率の目標管理ゾーン:7.5%~10.0% ・ 将来負担比率の目標管理ゾーン:80.0%~120.0% (※各指標とも、目標管理ゾーンを下回る場合は、目標よりもさらに健全な状態)						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	経常収支比率	%	88.9				
	実質公債費比率	%	6.9				
	将来負担比率	%	65.1				
今後の取組の方向性	新たに策定した財政基盤安定化計画Second Stageで定める財政指標の目標を達成できるように引き続き健全な財政運営に努めていきます。 [財政基盤安定化計画Second Stageの目標] ・ 経常収支比率の目標管理ライン90%以下 ・ 実質公債費比率の目標管理ライン10.0%以下 ・ 将来負担比率の目標管理ライン120.0%以下						

2 財政基盤の強化

施策番号

1120722

適切な基金残高を維持し、安定的で柔軟性のある財政運営に努めます。

担当部・課

財政部 財政課

評価者

課長 大宮 良

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営を可能とするため、財政基盤安定化計画で定める基金拡充の取組目標の達成に努めました。 ・ 財政調整基金残高:標準財政規模の5%以上(約20億円)の残高維持 ・ 備荒資金:雪氷対策予算の執行残積立て ・ 公共施設整備基金:施設建替えに備えて積増し ・ 減債基金:公債費増高に備えて積増し						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	財政調整基金残高	億円	35.9				
	備荒資金残高	億円	9.6				
	公共施設整備基金残高	億円	18.8				
	減債基金残高	億円	21.9				
今後の取組の方向性	安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営を可能とするため、新たに策定した財政基盤安定化計画Second Stageで定める基金拡充の取組目標の達成に努めます。 [財政基盤安定化計画Second Stageの目標] ・ 財政調整基金残高:標準財政規模の5%となる20億円の残高維持 ・ 備荒資金:災害時の備えとして令和3年度(2021年度)末残高10億円 ・ 公共施設整備基金:公共施設整備費の負担軽減として令和3年度(2021年度)末残高15億円 ・ 減債基金:公債費の負担軽減として令和3年度(2021年度)末残高15億円						

2 財政基盤の強化

施策番号 1120723

将来に過度な負担とならない計画的な市債の活用に努めます。

担当部・課 財政部 財政課 評価者 課長 大宮 良

施策評価表

<p>具体的な取組 (H30年度)</p>	<p>地方債の発行が伴う大型事業の実施により予算編成時における財政状況や将来の財政運営に過度な負担とならないように地方債事業の影響についてシミュレーションを行い、予算編成を行いました。 (財政基盤安定化計画Second Stageによる地方債事業の影響管理として、地方債残高、償還額、財政指標(実質公債費比率、将来負担比率)について、20年後まで推計し、過度な負担とならないかシミュレーションを行いました。)</p>						
<p>評価指標 (事業実績)</p>	<p>指標名</p>	<p>単位</p>	<p>H30年度</p>	<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>
	<p>令和20年度までの実質公債費比率推計値が14% (安定ゾーン) を上回る年度の数</p>	<p>年</p>	<p>0</p>				
	<p>令和20年度までの将来負担比率推計値が140% (安定ゾーン) を上回る年度の数</p>	<p>年</p>	<p>0</p>				
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>地方債の発行が伴う大型事業の実施により予算編成時における財政状況や将来の財政運営に過度な負担とならないように地方債事業の影響についてシミュレーションを行いながら、予算編成を行っていきます。</p>						

運営方針08 広域連携の推進

現況と課題

人口減少と少子高齢化が同時進行する時代において、行政サービスの質を保持していくためには、近隣自治体と連携し、効率的な事務の共同処理や近隣自治体住民との共通した行政サービスの在り方、さらには、地域として発展していくための方策を検討していく必要があります。

このため、近隣自治体との連携をより一層強化し、地域的な結びつきをいかにしながら、広域的な地域振興を進める必要があります。

基本目標

行政サービスの向上を図り、広域的に共通する課題に対応するため、近隣自治体との連携を深めます。また、国や北海道との連携強化に努めます。

関連する個別計画

- ・東胆振定住自立圏共生ビジョン

主な取組

1 都市間連携の推進

施策番号 1120811

近隣自治体と連携して、必要な生活機能を確認・共有し、圏域住民が安心して暮らし続けることができる圏域を目指します。

担当部・課 総合政策部 政策推進課 評価者 課長 山田 学

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・「在宅医療・介護連携推進事業」についての協定変更 ・胆振東部地震発生に伴う職員派遣等の支援 ・圏域PRのため8月25、26日開催の「北海道のまちさがしフェア」への出展 ・全道定住自立圏等中心市会議への出席						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	共生ビジョン懇談会の実施	回	1				
	意見交換会	回	1				
今後の取組 の方向性	「在宅医療・介護連携推進事業」についての協定変更に伴う、東胆振定住自立圏共生ビジョンの変更を行うほか、計画期間5か年が2019年度をもって終了するため、2020年度に向けた改定を行います。						

1 都市間連携の推進

施策番号 1120812

広域的に共通する課題については、近隣自治体との連携を図り、効率的な問題解決に努めます。

担当部・課	総合政策部 政策推進課	評価者	課長 山田 学
-------	-------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	平成25年度に、胆振・日高地域の18市町で「北海道新幹線×nittan地域戦略会議」を立ち上げ、北海道新幹線開業効果の拡大に取り組んでいます。 道内外イベントへの出展や森蘭航路を活用した旅行商品への助成、nittanバスマップの多言語化を実施しました。						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	実施事業数	事業	12				
今後の取組 の方向性	北海道新幹線開業を契機に培われた胆振・日高の連携基盤をいかし、民族共生象徴空間開設や北海道新幹線札幌延伸に向け、引き続き構成団体との連携に努めます。 なお、令和2年度以降の事業の在り方については、縮小や休止を含めて検討を進めていきます。						

1 都市間連携の推進

施策番号 1120813

近隣自治体が連携することにより、圏域の認知向上やブランド力を高めるとともに、交流人口の増加に努めます。

担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	まちなか再生主幹 長谷川 卓
-------	----------------	-----	----------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	東胆振1市4町で構成する「東胆振地域ブランド創造協議会」において下記の事業を実施いたしました。 ・イベントでのパンフレット配布や特産品の販売等によるPR事業の実施 ・東胆振の観光地や特産品等の情報を閲覧できるWEBサイトの立ち上げ ・苫小牧高等工業専門学校と協力し、本協議会で開発した東胆振スープ3種の商品化事業を実施						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	イベントでのPR件数	件	4				
今後の取組 の方向性	東胆振地域は、豊富な食材や物産、自然環境など様々な資源に恵まれた地域であり、また、アクセス面でも、札幌圏や新千歳空港に近接し、苫小牧港を有するなど地理的にも恵まれているため、観光・物流面でのポテンシャルは非常に高い地域と言えます。 安平町での「道の駅あびらD51（デゴイチ）ステーション」のオープンや、2020年には白老町に「ウポポイ（民族共生象徴空間）」の開設を控えるなど、今後、国内のみならず、多くの外国人観光客が東胆振地域を訪れ、新たな人の流れが生まれる可能性を有しています。 これらの好条件をいかし、効果的な事業を展開することで、“東胆振”の知名度向上と、東胆振地域全体の更なる交流人口の増加に繋げ、持続可能な地域を目指します。						

2 国や関係自治体との連携の推進

施策番号 1120821

行政サービスの向上のため、国や北海道からの情報を迅速・的確に把握するとともに、それぞれの役割分担のもと、相互に協力して連携の強化に努めます。

担当部・課 総合政策部 政策推進課 評価者 課長 山田 学

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	北海道市長会春季定期総会 (5月10日 岩見沢市開催) 北海道市長会秋季定期総会 (10月17日 伊達市開催) 道南市長会総会 (10月29日 苫小牧市)						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	総会開催回数	回	3				
今後の取組の方向性	各市と要望活動を通して情報交換を行い、広域連携の視点に立った施策の展開に努め、連携機運を更に高めていきます。						

2 国や関係自治体との連携の推進

施策番号 1120822

広域的な問題の解決に当たって、国や北海道と連携して相互協力を図るとともに、国や北海道が行う事業の積極的な誘致・導入を図ります。

担当部・課 総合政策部 政策推進課 評価者 課長 山田 学

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	近隣4町（白老町、厚真町、安平町、むかわ町）と構成する、苫小牧地方総合開発期成会として、圏域での住民の生活安定や文化向上につなげることを目的に、国や北海道への要望活動等を実施しました。 また、北海道市長会において道内他都市と協力し、関係機関への要望活動等を行いました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	他の自治体と協力した要望活動	回	5				
今後の取組の方向性	今後も近隣を始めとする他自治体と連携し、課題の共有や効率的かつ効果的な要望活動を実施します。						